

## News Release

2020年7月31日

### 『東京スター銀行 新型コロナウイルス対応 NPO 寄付プログラム』

#### 全国 130 団体の応募の中から、8 団体へ寄付

新型コロナウイルス感染症やその対応による影響を特に受けている  
子どもや困窮状況にある家庭等を支援する非営利団体へ寄付  
～ 1 団体あたり上限 50 万円を寄付 ～

株式会社東京スター銀行(東京都港区、代表執行役頭取 CEO 多田 正己)は、このたび、『東京スター銀行 新型コロナウイルス対応 NPO 寄付プログラム』を実施し、8 団体へ寄付をいたしました。

本プログラムは、新型コロナウイルス感染症やその対応による影響を特に受けている子どもや障がいのある方、困窮状況にある家庭等を支援する非営利団体を対象とするもので、公募形式で実施し、全国の 130 団体から応募がありました。

130 団体の申請内容では、子ども・若者・子育て家庭への支援が最も多く、障がい者や元々病気を抱えている人、外国にルーツのある方、高齢者、女性など、さまざまな対象者が新型コロナウイルス感染症拡大による影響を受けていることが分かりました。支援テーマは、食の支援が一番多く、食べることもままならない状況があること、また、相談事業・メンタルケアも多く、対象者のストレス状況や生活困難も見受けられました。オンラインツール等利用の申請も多く、制限の多い中で新たな活動に踏み出そうとする NPO 活動の様子がよくわかる内容でした。8 つの支援先は、外部有識者を含めた選考にて決定し、1 団体あたり上限 50 万円を寄付いたしました。

#### 【支援する団体と活動一覧】

寄付先団体名	活動テーマ(申請書より抜粋)
NPO 法人ビーンズふくしま	生きづらさを抱えた子どもたちにオンラインと食支援でのつながりを
NPO 法人ウィーズ	休校措置等により家庭環境に困難を抱える親子へのオンライン相談事業
NPO 法人ふーどばんく OSAKA	「食デリバリー」による困窮世帯の緊急支援と地域の社会的弱者見守り支援
NPO 法人フードバンクにいがた	新型コロナ緊急対策 子どもの未来応援プロジェクト
NPO 法人 POSSE	新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う相談対応体制の強化
NPO 法人ユースコミュニティー	新型コロナに対応した新たな学習支援と生活支援プロジェクト
NPO 法人とりで	こども宅食の実施について
NPO 法人さんきゅうハウス	生活困窮者支援事業(弁当配食、相談会、生活支援)

<本件に関するお問い合わせ先>

東京スター銀行 広報室 TEL:03-3586-3111(平日 9:00-17:00)

【参考】

申請状況から分かるニーズ

今回、応募のあった申請書からの支援対象・テーマの分類結果からは、子ども・若者を対象としたものが多く、また、それ以外にも、さまざまな対象者が新型コロナウイルスの影響を受けていることが分かりました。支援テーマでは、「食」の支援と「相談・メンタル・コミュニケーション」のテーマが多く、生活と心の両面に影響があることが分かりました。

■支援対象

項目	件数
子ども・若者・子育て家庭	92
障がい・病気	38
外国人	13
高齢者	8
女性	4
震災	3
その他	5

■支援テーマ

項目	件数
食の支援	40
相談・メンタル・コミュニケーション	37
オンライン対応	32
学習	21
遊び・居場所・アート・スポーツ	18
衛生環境	10
就労支援	9
その他	21

本プログラム寄付先団体の事例

今回の寄付先団体である NPO 法人ウィーズの活動からは、新型コロナウイルス拡大の影響により、深刻に悩む子どもが急増しており、緊急事態宣言解除後も相談件数や内容に大きな変化がなく影響が続いていることが分かります。

対象者	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 休校措置・外出自粛要請などによりストレスを高めている家庭環境に悩む 10 代の子どもたち</li> <li>✓ 休校措置・外出自粛要請などによりストレスを高めているシングルマザー・シングルファザー</li> <li>✓ アフターコロナを生きるにあたって困難を抱える子ども・シングルマザー・シングルファザー</li> </ul>		
対象者人数	600 名	対象エリア	全国
対象者への感染症状況による影響	<p>家庭環境に悩む子どもに向けた LINE 相談窓口はすでに設置しているが、新型コロナウイルスによる休校措置・休業要請後は相談内容の緊急度が高まった。具体的には「(新型コロナウイルスの影響で親の給与が減り) 高校進学のための必要品をそろえるお金がなくなった。」「休校で勉強が心配。塾に入るお金もない。」「親の仕事がなくなり、家でイライラしていて一緒にいるのが辛く死にたい」というもので、経済的な困難や親の余裕のなさから子どもに影響が及んでいる。緊急事態宣言や休校の終了後も、相談の数や内容に変わりなく、生活への影響は続いているとみられる。</p>		
対象者の抱える課題、ニーズ	<p>対象者のメッセージからは各種支援やオンラインコンテンツ等についても、子どもたちに十分に情報がいきわたっていないことも読み取れ、さらにネットリテラシーの低さゆえに子どもが危険な個人や場所（パパ活、自殺サイト等）とオンラインで繋がってしまっているケースもあった。「死にたい」「もう限界」という切迫した言葉を選択する子どもも少なくなく、喫緊かつ柔軟な対応が迫られている。</p>		
活動タイトル	休校措置等により家庭環境に困難を抱える親子へのオンライン相談事業		
活動目的	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 子どもたちに対しコロナ禍の現状を踏まえた対応ができる研修を受講した相談員が 24 時間体制で子どもひとりひとりにあった寄り添いや適切な情報提供・支援機関へのつなぎの提案等を行う。</li> <li>2. 子どもたちとのやりとりの中で背景にいる親の要支援度にも目を向け、親への支援情報の提供・親の支援にもつなげる。</li> </ol>		
今後の展望	<p>子どもたちに直接支援情報を提供することで子どもの孤独感が減少し、困りごとを解決する手立てを示すこともできてきている。メディアや SNS の力を活用して相談場所を必要とする子どもたちにリーチできるようにしつつ、相談体制をより強化し、各地で大人が子どもたちのために行っている取り組み（オンライン学習指導、子ども食堂等）を子どもたちに情報提供しつつ役割も担いたい。</p>		